総合安全保障研究科前期課程第２６期学生
選抜筆記試験問題

国際関係論

次の２問に答えよ。

問１　冷戦初期の同盟形成において、欧州では北大西洋条約機構（NATO）という多国間集団防衛機構が生まれたのに対して、アジアでは二国間同盟が主体となる形態が生まれた。その背景と経緯について、任意の二国間同盟を挙げて説明されたい。その際、同盟のジレンマ（「見捨てられ」の懸念、「巻き込まれ」の懸念に触れること）。

問２　現在国際社会では、「自由で開かれた、ルールに基づく国際秩序の動揺」が大きな問題となっている。その意味を明らかにするとともに、そうした状況が生じている理由・背景、日本がこの問題にどのように向き合おうとしているかなどについて論ぜよ。その際、国際関係論における概念や理念をできるだけ援用すること。

国際政治史

次の２問に答えよ。

問１　中東で宗派対立が前景化したとされる背景について、1970 年代以降の歴史的な動きを踏まえて論じなさい。

問２　ニクソン米大統領の中国訪問の意義、その周辺諸国への影響について論じなさい。

公共経済学

次の２問に答えよ。

問１　経済のグローバル化が国家間紛争の発生確率に与える影響について論じなさい。

問２　社会的意思決定のルール（投票のルール）としては、どのようなものが知られているか。それぞれのルールと、その長所・短所について論じなさい。

憲　　法

次の２問に答えよ。

問１　自衛隊の国際平和協力活動に伴う武器使用権限の付与について、政府見解は日本国憲法に違反しないとするが、これを違憲とする憲法学説もある。違憲論と合憲論、それぞれの論拠について説明した上で、その是非を論じなさい。

問２　自衛隊法７条は、「内閣総理大臣は、内閣を代表して自衛隊の最高の指揮監督権を有する。」と定めている。同条と日本国憲法の関係を解説しなさい（なお、自衛隊は、憲法９条２項に反しないものとする）。

国　際　法

次の２問に答えよ。

問１　国家の国際法上の責任を検討するに際して問題になる、違法性阻却事由について説明しなさい。

問２　武力紛争を規制する国際法において、「軍事的必要性」と「人道の考慮」がどのように反映されているのかについて、条文を引用しつつ具体的に論じなさい。

組織管理論

次の２問に答えよ。

問１　「働き改革」が必要とされる背景、「働き方改革」の一環として実施すべき施策とその理由について、組織管理の理論や学説をできるだけ多く示しながら、あなたの考えを述べなさい。

問２　多角化戦略について具体例を挙げながら説明しなさい。

行　政　学

次の２問に答えよ。

問１　アメリカ行政学の基礎を形作ったとされるＷ・ウィルソンとＦ・グッドナウの行政学について説明せよ。

問２　現代国家における公務員の任用制度には、大きくわけて開放型任用制と閉鎖型任用制があるとされる。この２つの制度の特徴について比較しつつ説明せよ